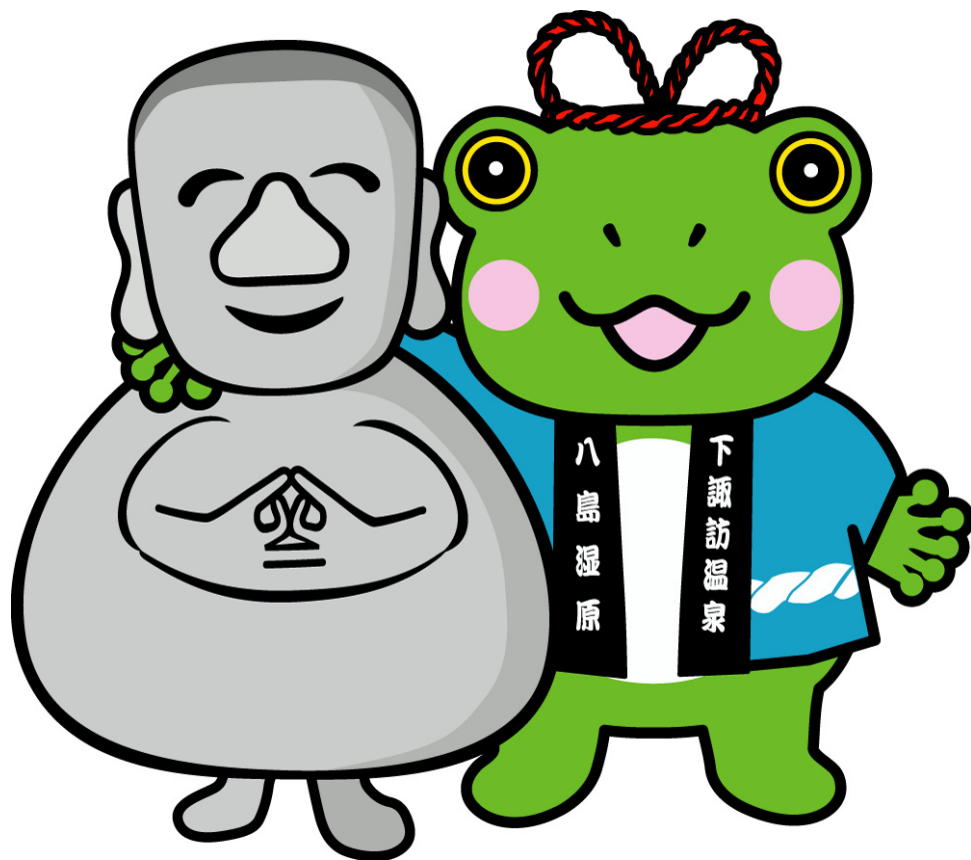


下諏訪町財務状況報告書

統一的な基準による全体・連結財務書類4表(令和3年度)



令和5年3月
下 諏 訪 町

目 次

	ページ
1. 全体・連結財務書類 4 表の概要	1
2. 全体・連結財務書類の作成手順	1
3. 全体会計財務書類	3
(1) 全体貸借対照表 【3年度】	3
(2) 全体行政コスト計算書 【3年度】	6
(3) 全体純資産変動計算書 【3年度】	8
(4) 全体資金収支計算書 【3年度】	9
(5) 全体附属明細書等 【3年度】	13
4. 連結会計財務書類	18
(1) 連結貸借対照表 【3年度】	18
(2) 連結行政コスト計算書 【3年度】	20
(3) 連結純資産変動計算書 【3年度】	22
(4) 連結資金収支計算書 【3年度】	23
(5) 連結附属明細書等 【3年度】	27
参考資料	28
連結貸借対照表 内訳表	28
連結行政コスト計算書 内訳表	28
連結純資産変動計算書 内訳表	30
連結資金収支計算書 内訳表	30

統一的な地方公会計制度では、一般会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計及び自治体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービスの実施主体（連結）としてとらえ、財務書類を作成することとされております。

この度、関係団体を含めた令和3年度決算分の「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成しましたので報告いたします。

1. 全体・連結財務書類4表の概要

①全体・連結貸借対照表 (連結バランスシート)	住民サービスを提供するための財産(資産)の保有状態と、その資産に対する負債がどの程度あるか、またどのような財源(純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
②全体・連結行政コスト 計算書	民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③全体・連結純資産変動 計算書	全体・連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④全体・連結資金収支 計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』)に区分して表示した一覧表です。

2. 全体・連結財務書類の作成手順

(1) 基準日 令和4年3月31日現在

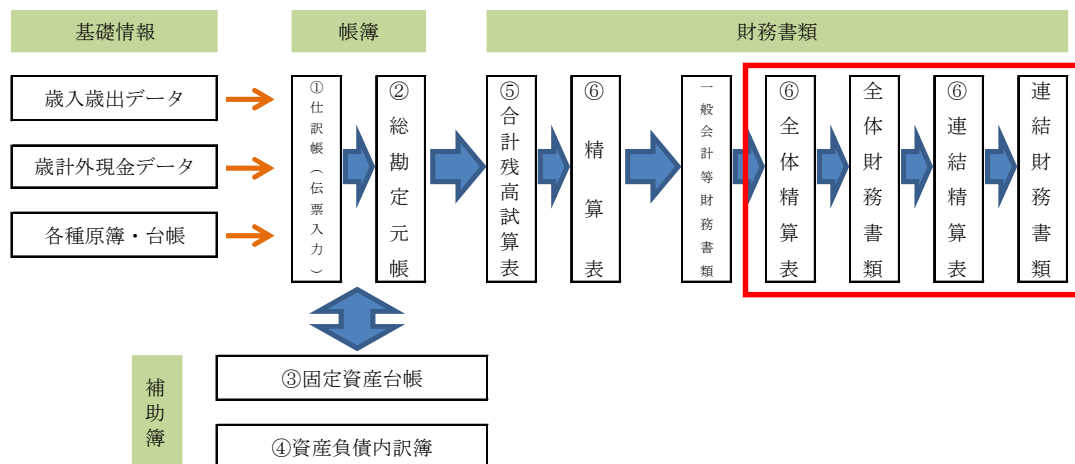
(2) 基礎数値

歳入歳出決算データ及び各会計等で作成した決算財務書類の数値と固定資産台帳(システム)に基づく数値を基礎数値として作成を行います。

(3) 連結手順

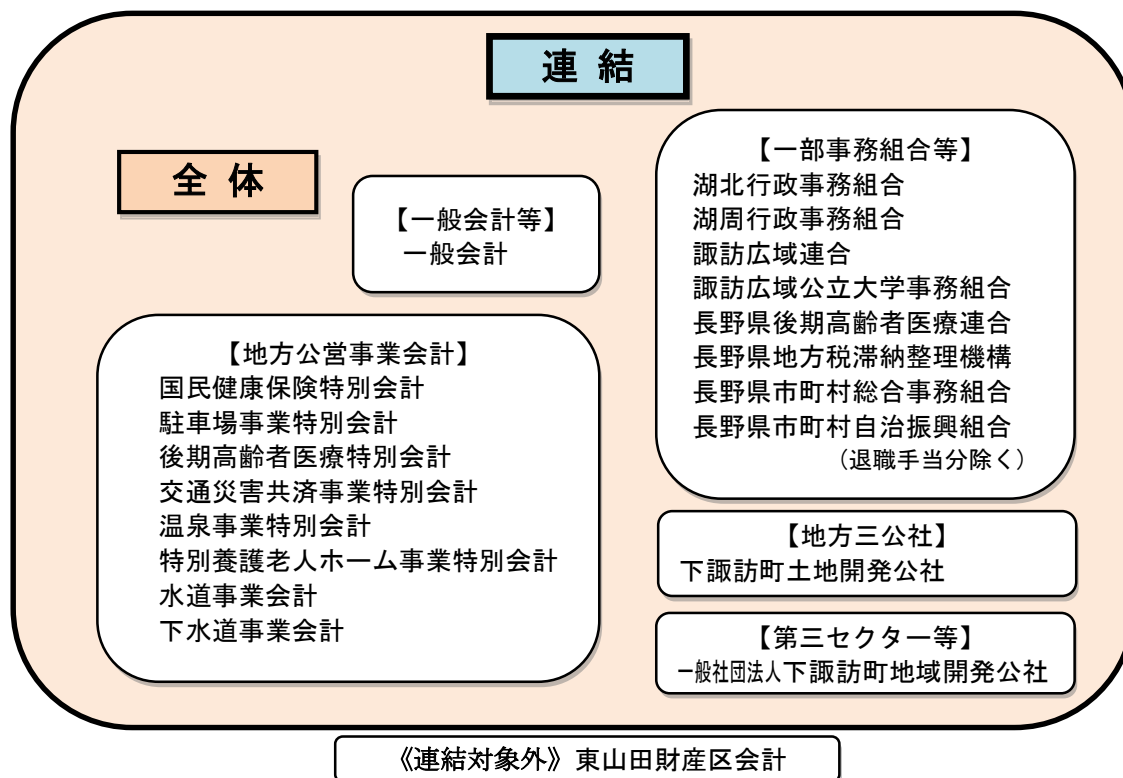
財務書類の作成手順にしたがって、全体・連結財務書類を作成します。全体・連結財務書類の作成は、概ね5つの段階に分けて行います。

[財務書類の作成手順]



① 連結対象団体（会計）の決定

連結の範囲は、当町に属する一般会計及び全ての公営事業会計、加入している全ての一部事務組合・広域連合、町が設立した地方三公社が対象となります。このほか、第三セクター等では、出資比率が50%超の法人は連結対象法人と定められており、地域開発公社が連結対象となります。なお、財産区は連結対象外とされていることから、東山田財産区会計は連結範囲には含まれません。また、長野県市町村総合事務組合のうち退職手当分につきましては、一般会計及び公営事業会計に退職手当引当金を計上したことで、連結したものとみなします。



② 法定決算書類の取寄せまたは個別財務書類の作成

連結対象となる団体（会計）の個別財務書類を準備します。法定決算書類として貸借対照表等を作成している団体（会計）からは、作成済みの財務書類を取り寄せます。法定決算書類として貸借対照表と作成していない団体（会計）においては、一般会計等の作成に準拠した個別財務書類を作成します。

③ 法定決算書類の読替え

取り寄せた財務書類は、法定決算書類ごとに表示科目が異なるものがあります。連結財務書類を作成するため、統一的な基準の連結財務書類の科目に揃える「読替え」の処理を行います。

④ 法定決算書類の連結修正等

連結処理を行ううえで、一般会計等財務書類の作成基準に揃えるため、修正処理を行います。

- ・有形固定資産等の再評価等の会計処理方法を修正（任意）
- ・出納整理期間中の取引は、現金の受払いが年度末までに完了したものと調整

⑤ 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去等）

連結対象団体（会計）内での取引内容及び金額を確認するため、内部取引調査票を作成し、団体（会計）間の取引を明確にします。本調査票により「相殺消去」（連結対象内の取引を消す作業）を行います。

各連結団体（会計）を単純合算し、連結修正等及び相殺消去分を反映のうえ純計を算出することで、連結財務書類を作成します。

3. 全体会計財務書類

全体会計財務書類は、一般会計等（当町では一般会計のみ）のほか、国民健康保険などの特別会計、水道事業や下水道事業の地方公営企業会計の財務書類を合算したものです。各会計間の取引を内部取引として「相殺消去等」を行っています。

(1) 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 4年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,206,567	固定負債	17,333,888
有形固定資産	47,979,400	地方債	12,132,564
事業用資産	21,394,465	長期未払金	-
土地	7,885,110	退職手当引当金	1,727,693
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	490,736
建物	27,019,221	その他	2,982,895
建物減価償却累計額	△ 15,920,002	流動負債	1,300,460
工作物	1,361,080	1年以内償還予定地方債	1,124,370
工作物減価償却累計額	△ 964,362	未払金	18,941
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,249
航空機	-	預り金	11,216
航空機減価償却累計額	-	その他	35,684
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,634,348
建設仮勘定	88,888		
インフラ資産	25,911,143	【純資産の部】	
土地	13,008,089	固定資産等形成分	51,365,303
建物	1,180,592	余剰分（不足分）	△ 17,304,510
建物減価償却累計額	△ 717,167	他団体出資等分	-
工作物	32,184,750		
工作物減価償却累計額	△ 19,849,873		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104,752		
物品	2,618,780		
物品減価償却累計額	△ 1,944,989		
無形固定資産	672,699		
ソフトウェア	28,761		
その他	643,938		
投資その他の資産	1,554,468		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	-		
長期延滞債権	111,230		
長期貸付金	-		
基金	1,296,753		
減債基金	-		
その他	1,296,753		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,849		
流動資産	2,488,574		
現金預金	1,148,570		
未収金	179,283		
短期貸付金	-		
基金	1,158,736		
財政調整基金	1,055,133		
減債基金	103,603		
棚卸資産	3,301		
その他	5,940		
徴収不能引当金	△ 7,255		
繰延資産	-		
資産合計	52,695,141	純資産合計	34,060,793
		負債及び純資産合計	52,695,141

【全体貸借対照表の対前年度比較表（町民一人当たりを含む）】

決算年度	総額(千円)			町民一人当たりの額(千円)		
	R3年度期末	R3年度期首	増減額	期末	期首	増減額
【資産の部】						
固定資産	50,206,567	50,350,272	△143,705	2,609	2,617	△8
有形固定資産	47,979,400	48,565,701	△586,301	2,493	2,524	△31
事業用資産	21,394,465	21,896,956	△502,491	1,112	1,138	△26
インフラ資産	25,911,143	25,961,777	△50,634	1,347	1,349	△2
物	673,791	706,967	△33,176	35	37	△2
無形固定資産	672,699	694,878	△22,179	35	36	△1
投資その他の資産	1,554,468	1,089,692	464,776	81	57	24
投資及び出資金	164,335	164,335	0	9	9	0
投資損失引当金	△10,000	△10,000	0	△1	△1	0
長期延滞債権	111,230	107,788	3,442	6	6	0
長期貸付	0	0	0	0	0	0
基金	1,296,753	834,187	462,566	67	43	24
その他	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△7,849	△6,618	△1,231	0	0	0
流動資産	2,488,574	2,317,687	170,887	129	120	9
現金預金	1,148,570	1,136,380	12,190	60	59	1
未収金	179,283	135,097	44,186	9	7	2
短期貸付	0	0	0	0	0	0
基金	1,158,736	1,049,960	108,776	60	55	5
棚卸資産	3,301	3,428	△127	0	0	0
その他	5,940	0	5,940	0	0	0
徴収不能引当金	△7,255	△7,177	△78	0	0	0
資産合計	52,695,141	52,667,958	27,183	2,739	2,737	2
【負債の部】						
固定負債	17,333,888	17,712,641	△378,753	901	921	△20
地方債	12,132,564	12,288,793	△156,229	631	639	△8
退職手当引当金	1,727,693	1,784,729	△57,036	90	93	△3
損失補償等引当金	490,736	627,731	△136,995	26	33	△7
その他	2,982,895	3,011,389	△28,494	155	157	△2
流動負債	1,300,460	1,203,831	96,629	68	63	5
1年以内償還予定地方債	1,124,370	1,031,732	92,638	58	54	4
未払金	18,941	18,320	621	1	1	0
与等引当金	110,249	118,904	△8,655	6	6	0
預り金	11,216	7,582	3,634	1	0	1
その他流動負債	35,684	27,293	8,391	2	1	1
負債合計	18,634,348	18,916,472	△282,124	968	983	△15
【純資産の部】						
固定資産形成分	51,365,303	51,400,231	△34,928	2,669	2,671	△2
剰余分(不足分)	△17,304,510	△17,648,745	344,235	△899	△917	18
純資産合計	34,060,793	33,751,486	309,307	1,770	1,754	16
負債・純資産合計	52,695,141	52,667,958	27,183	2,739	2,737	2

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。(R4.3.31現在:19,242人 R3.3.31現在:19,477人)

令和3年度末の全体貸借対照表では、当町全体で保有する資産総額は526億9,500万円、負債総額は186億3,400万円、純資産総額は340億6,100万円となっています。

資産の部では、一般会計等より113億6,600万円の増となっており、期首と比較すると2,700万円の増となっています。資産では、減価償却により有形固定資産が減少している一方、現金・預金の増、基金の積立による資産の増となったことが主な要因となっております。

負債の部では、一般会計等より64億8,600万円の増となっています。負債の部に計上される主なものとしては、一般会計と公営企業会計の地方債（固定負債）及び1年以内償還予定地方債（流動負債）になり、内訳合計では132億5,700万円で負債総額の71.1%を占めています。

今回の増減要因としては、地方債（固定＋流動）が△6,400万円の減となったことや、計画的に進めている赤砂崎開発用地等の売却損解消の影響で土地開発公社にかかる損失補償等引当金が、1億3,700万円の減となったことなどにより、負債総額では前年度に対し2億8,200万円の減となりました。

純資産の部では、資産及び負債の影響により、前年度に対し3億900万円の増となりました。

なお、これらの数値を町民一人当たりの額に換算すると、273万9,000円（対前年度2千円の増）の資産を保有し、今後、将来世代が負担していかなければならない負債は96万8千円（対前年度1万5千円の減）、過去及び現世代が既に負担してきた純資産は177万円（対前年度1万6千円の増）となりました。

【貸借対照表の全体と一般会計等の比較表（町民一人当たりを含む）】

	一般会計等	全体	構成比	差引	町民一人当たりの額	
					一般	全体
					(単位：千円)	
【資産の部】						
固定資産	39,755,806	50,206,567	95.3%	10,450,761	2,067	2,609
有形固定資産	38,340,014	47,979,400	91.1%	9,639,386	1,994	2,493
事業用資産	21,039,248	21,394,465	40.6%	355,217	1,093	1,112
インフラ資産	16,945,290	25,911,143	49.2%	8,965,853	881	1,347
無形固定資産	355,476	673,791	1.3%	318,315	18	35
投資その他の資産	21,932	672,699	1.3%	650,767	1	35
投資及び出資金	1,393,860	1,554,468	2.9%	160,608	72	81
投資損失引当金	164,335	164,335	0.3%	0	9	9
長期延滞債権	△ 10,000	△ 10,000	0.0%	0	△ 1	△ 1
長期貸付金	57,645	111,230	0.2%	53,585	3	6
基の金	1,186,391	1,296,753	2.5%	110,362	62	67
徴収不能引当金	△ 4,510	△ 7,849	0.0%	0	0	0
流動資産	1,573,177	2,488,574	4.7%	915,397	82	129
現金預金	331,775	1,148,570	2.2%	816,795	17	60
未収金	23,169	179,283	0.3%	156,114	1	9
短期貸付金	61,314	0	0.0%	△ 61,314	3	0
基卸資産	1,158,736	1,158,736	2.2%	0	60	60
その他の金		3,301	0.0%	3,301	0	0
徴収不能引当金	△ 1,817	5,940	0.0%	5,940	0	0
	△ 1,817	△ 7,255	0.0%	△ 5,438	0	0
資産合計	41,328,982	52,695,141	100.0%	11,366,159	2,148	2,739
【負債の部】						
固定負債	11,136,891	17,333,888	32.9%	6,196,997	580	902
地方債	9,118,110	12,132,564	23.0%	3,014,454	474	631
退職手当引当金	1,474,521	1,727,693	3.3%	253,172	77	90
損失補償等引当金	490,736	490,736	0.9%	0	26	26
その他の	53,524	2,982,895	5.7%	2,929,371	3	155
流動負債	1,011,815	1,300,460	2.5%	288,645	53	68
1年以内償還予定地方債	871,989	1,124,370	2.1%	252,381	45	58
未払費用		18,941	0.0%	18,941	0	1
賞与等引当金	94,398	110,249	0.2%	15,851	5	6
その他の流動負債	10,514	11,216	0.0%	702	1	1
	34,913	35,684	0.1%	771	2	2
負債合計	12,148,706	18,634,348	35.4%	6,485,642	631	968
【純資産の部】						
固定資産形成分	40,914,542	51,365,303	97.5%	10,450,761	2,126	2,669
余剰分（不足分）	△ 11,734,265	△ 17,304,510	△ 32.8%	△ 5,570,245	△ 610	△ 899
他団体等出資等分	0	0	0.0%	0	0	0
純資産合計	29,180,277	34,060,793	64.6%	4,880,516	1,516	1,770
負債・純資産合計	41,328,982	52,695,141	100.0%	11,366,159	2,148	2,739

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報数値の人口を使用して算出。（R4.3.31現在19,242人）

(2) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	
経常費用	10,574,506
業務費用	5,215,410
人件費	1,826,357
職員給与費	1,360,505
賞与等引当金繰入額	109,347
退職手当引当金繰入額	3,872
その他	352,633
物件費等	3,253,535
物件費	1,576,700
維持補修費	98,455
減価償却費	1,549,273
その他	29,107
その他の業務費用	135,518
支払利息	84,439
徴収不能引当金繰入額	13,044
その他	38,035
移転費用	5,359,096
補助金等	4,488,299
社会保障給付	849,348
その他	21,449
経常収益	1,445,183
使用料及び手数料	1,021,625
その他	423,558
純経常行政コスト	9,129,323
臨時損失	102,922
災害復旧事業費	101,560
資産除売却損	114
損失補償等引当金繰入額	1,247
その他	-
臨時利益	209,811
資産売却益	1,414
その他	208,397
純行政コスト	9,022,434

【全体行政コスト計算書（町民一人当たりを含む）※簡略版】

（単位：千円）

行政コスト項目	一般会計等 (A)	全体		差引 (B) - (A)	町民一人 当たりの額 全体
		(B)	構成比		
経常費用	7,484,026	10,574,506	100.0%	3,090,480	548
業務費用	4,160,925	5,215,410	49.3%	1,054,485	271
人件費	1,583,846	1,826,357	17.3%	242,511	95
物件費等	2,518,919	3,253,535	30.8%	734,616	169
その他の業務費用	58,160	135,518	1.3%	77,358	7
移転費用	3,323,101	5,359,096	50.7%	2,035,995	277
補助金等	2,184,738	4,488,299	42.4%	2,303,561	233
社会保障給付	849,348	849,348	8.0%	0	44
他会計への繰出金	288,210	0	0.0%	△ 288,210	0
その他	805	21,449	0.2%	20,644	1
経常収益	281,197	1,445,183	100.0%	1,163,986	75
使用料及び手数料	119,123	1,021,625	70.7%	902,502	53
その他	162,074	423,558	29.3%	261,484	22
純経常行政コスト	7,202,829	9,129,323		1,926,494	473
臨時損失	100,587	102,922	1.0%	2,335	5
災害復旧事業費	99,225	101,560	98.7%	2,335	5
資産除売却損	114	114	0.1%	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0%	0	0
損失補償等引当金繰入額	1,247	1,247	1.2%	0	0
その他	0	0	0.0%	0	0
臨時利益	161,426	209,811	100.0%	48,385	11
資産売却益	1,414	1,414	0.7%	0	0
その他	160,012	208,397	99.3%	48,385	11
純行政コスト合計	7,141,990	9,022,434		1,880,444	467

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（R4.3.31現在：19,242人）

令和3年度の全体行政コスト計算書では、人件費・物件費・補助金等・社会保障給付など経常的に要した経常費用及び資産除売却損などの臨時損失の総額106億7,700万円に対し、連結対象となる地方公営事業会計などが実施する行政サービスの事業収入や、保険料など受益者負担として得られた収入の総額が15億4,800万円となっており、この差額（純行政コスト）90億2,200万円を税収などの一般財源や国県等補助金などで賄っていることとなります。

一般会計等と比較すると、純行政コスト総額で18億8,000万円の増となっており、連結することによって人件費や物件費の業務費用が10億5,400万円の増、国民健康保険特別会計の給付費などの補助金等により移転費用が20億3,600万円増加しています。また、水道料金や下水道使用料などにより経常収益が11億6,400万円の増となっており、収入も増となっていることがわかります。なお、一般会計等において計上されていた他会計への繰出金は、「相殺処理」により計上なしとなりました。

(3) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	全体純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	33,751,486	51,400,231	△ 17,648,745	-
純行政コスト (△)	△ 9,022,434		△ 9,022,434	-
財源	9,326,223		9,326,223	-
税金等	6,180,071		6,180,071	-
国県等補助金	3,146,152		3,146,152	-
本年度差額	303,789		303,789	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 42,810	42,403	
有形固定資産等の増加		963,311	△ 963,311	
有形固定資産等の減少		△ 1,638,778	1,638,778	
貸付金・基金等の増加		651,739	△ 651,739	
貸付金・基金等の減少		△ 18,675	18,675	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,518	5,518		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	1,957	△ 1,957	
本年度純資産変動額	309,307	△ 34,928	344,235	-
本年度末純資産残高	34,060,793	51,365,303	△ 17,304,510	-

令和3年度末の全体純資産は340億6,100万円で、前年度(本年度期首)に対し3億900万円の増となりました。

行政コスト計算書にて示されている純行政コスト90億2,200万円に対し、町税や地方交付税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料などの税金等や連結した会計の国県支出金などの財源総額93億2,600万円で生じたコストを賄ったこととなります。

本年度純資産変動額は、一般会計等(1億2,800万円)と比較し、1億8,100万円増の3億900万円となっており、特別会計及び地方公営企業会計を合わせた全体会計は、前年度末から純資産は増加していることとなります。

なお、固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減などによる純資産内部の変動を示すもので、資産の保有形態(金銭若しくは固定資産等)の異動状況を表しています。

(4) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,014,953
業務費用支出	3,655,857
人件費支出	1,830,256
物件費等支出	1,689,141
支払利息支出	84,439
その他の支出	52,022
移転費用支出	5,359,096
補助金等支出	4,488,299
社会保障給付支出	849,348
その他の支出	21,449
業務収入	10,508,524
税収等収入	6,186,342
国県等補助金収入	2,940,527
使用料及び手数料収入	958,098
その他の収入	423,558
臨時支出	99,225
災害復旧事業費支出	99,225
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,394,346
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,960,473
公共施設等整備費支出	920,668
基金積立金支出	651,739
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	388,066
その他の支出	-
投資活動収入	674,519
国県等補助金収入	203,837
基金取崩収入	79,989
貸付金元金回収収入	388,066
資産売却収入	2,627
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,285,953
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,067,855
地方債償還支出	1,031,732
その他の支出	36,123
財務活動収入	968,141
地方債発行収入	968,141
その他の収入	-
財務活動収支	△ 99,714
本年度資金収支額	8,678
前年度末資金残高	1,129,377
本年度末資金残高	1,138,056
前年度末歳計外現金残高	7,003
本年度歳計外現金増減額	3,511
本年度末歳計外現金残高	10,514
本年度末現金預金残高	1,148,570

【資金収支計算書の一般会計等と全体の比較表】

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	差引
【業務活動収支】			
業務支出	6,406,064	9,014,953	2,608,889
業務費用支出	3,082,962	3,655,857	572,895
人件費支出	1,590,072	1,830,256	240,184
物件費等支出	1,443,803	1,689,141	245,338
支払利息支出	40,114	84,439	44,325
その他の支出	8,973	52,022	43,049
移転費用支出	3,323,101	5,359,096	2,035,995
補助金等支出	2,184,738	4,488,299	2,303,561
社会保障給付支出	849,348	849,348	0
他会計への繰出支出	288,210		△ 288,210
その他の支出	805	21,449	20,644
業務収入	7,419,540	10,508,524	3,088,984
税収等収入	5,531,795	6,186,342	654,547
国県等補助金収入	1,606,548	2,940,527	1,333,979
使用料及び手数料収入	119,123	958,098	838,975
その他の収入	162,074	423,558	261,484
臨時支出	99,225	99,225	0
災害復旧事業費支出	99,225	99,225	0
その他の支出			0
臨時収入			0
業務活動収支	914,251	1,394,346	480,095
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,633,831	1,960,473	326,642
公共施設等整備費支出	600,540	920,668	320,128
基金積立金支出	645,225	651,739	6,514
投資及び出資金支出			0
貸付金支出	388,066	388,066	0
その他の支出			0
投資活動収入	735,215	674,519	△ 60,696
国県等補助金収入	137,533	203,837	66,304
基金取崩収入	79,989	79,989	0
貸付金元金回収収入	515,066	388,066	△ 127,000
資産売却収入	2,627	2,627	0
その他の収入			0
投資活動収支	△ 898,616	△ 1,285,953	△ 387,337
【財務活動収支】			
財務活動支出	819,386	1,067,855	248,469
地方債償還支出	783,263	1,031,732	248,469
その他の支出	36,123	36,123	0
財務活動収入	807,741	968,141	160,400
地方債発行収入	807,741	968,141	160,400
その他の収入			0
財務活動収支	△ 11,645	△ 99,714	△ 88,069
本年度資金収支額	3,990	8,678	4,688
前年度末資金残高	317,271	1,129,377	812,106
本年度末資金残高	321,261	1,138,056	816,795
前年度末歳計外現金残高	7,003	7,003	0
本年度歳計外現金増減額	3,511	3,511	0
本年度末歳計外現金残高	10,514	10,514	0
本年度末現金預金残高	331,775	1,148,570	816,795

全体資金収支計算書における令和3年度の資金収支額は900万円（対前年度比△2億3,900万円）で、全体会計の期末資金残高は11億3,800万円となりました。主な要因としては、下水道使用料などの減少や、国県等補助金収入の減少が影響しております。

経常的な行政活動に伴う業務活動収支は13億9,400万円の黒字、町の資産形成に伴う投資活動収支は12億8,600万円の赤字、地方債（借金）の借入れ・償還に伴う財務活動収支は1億円の赤字となりました。

業務活動収支と投資活動収支を合算した、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、1億800万円の黒字となりました。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和59年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する賃金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

「下諏訪町土地開発公社」財政健全化法の将来負担額 490,736 千円

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 連結対象範囲（対象とする会計）

団体（会計名）	区分	連結方法
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
温泉事業特別会計	特別会計	全部連結
交通災害共済事業特別会計	特別会計	全部連結
特別養護老人ホーム事業特別会計	特別会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられている団体においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けている会計と設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位等

本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 全体附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の 100 分の 5 を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

Table with 8 columns: 区分, 前年度末残高(A), 本年度増加額(B), 本年度減少額(C), 本年度末残高(A)+(B)-(C)(D), 本年度末減価償却累計額(E), 本年度償却額(F), 差引本年度末残高(D)-(E)(G). Rows include 事業用資産, 土地, 立木竹, 建物, 工作物, 船舶, 浮標等, 航空機, その他, 建設仮勘定, インフラ資産, and 物品.

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

Table with 9 columns: 区分, 生活インフラ・国土保安, 教育, 福祉, 環境衛生, 産業振興, 消防, 総務, 合計. Rows include 事業用資産, 土地, 立木竹, 建物, 工作物, 船舶, 浮標等, 航空機, その他, 建設仮勘定, インフラ資産, and 物品.

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

Table with 9 columns: 相手先名, 出資金額(A), 資産(B), 負債(C), 純資産額(B)-(C)(D), 資本金(E), 出資割合(%)(A)/(E)(F), 実質価値(D)×(F)(G), 財産に関する調査記載額. Rows include 下諏訪町地域開発公社 and 下諏訪町土地開発公社.

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

Table with 11 columns: 相手先名, 出資金額(A), 資産(B), 負債(C), 純資産額(B)-(C)(D), 資本金(E), 出資割合(%)(A)/(E)(F), 実質価値(D)×(F)(G), 強制評価減(H), 貸借対照表計上額(A)-(H)(I), 財産に関する調査記載額. Rows include 信越放送(株), (株)諏訪広域総合情報センタ, エルシーアイ(株), 諏訪森林組合, 長野県農業信用基金協会, 長野県信用保証協会, (公益財)長野県テクノ財団, (財)諏訪湖勤労福祉サービスセンター, 諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」, (社)長野県林業コンサルタント協会, and 地方公共団体金融機構.

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,006,096,984	49,035,684			1,055,132,668	1,055,132,668
減債基金	103,603,453				103,603,453	103,603,453
公共施設整備基金	428,685,435				428,685,435	428,685,435
地域開発整備基金	418,668,324				418,668,324	418,668,324
移住定住促進基金	123				123	123
ふるさとまちづくり基金	18,401,050				18,401,050	18,401,050
表彰基金	2,440,000				2,440,000	2,440,000
社会福祉基金	192,518,140				192,518,140	192,518,140
指定施設利用奨励基金	20,000,000				20,000,000	20,000,000
善意銀行基金	5,101,449				5,101,449	3,708,894
奨学基金	77,919,397				77,919,397	44,991,397
こども未来基金	21,656,698				21,656,698	19,080,698
郵便切手類等購買基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
国民健康保険財政調整基金	16,503,965				16,503,965	16,503,965
交通災害共済基金	66,024,799				66,024,799	66,024,799
特別養護老人ホーム福祉施設基金	8,416,790				8,416,790	66,024,799
特別養護老人ホーム基金	12,365,146				12,365,146	8,416,790
駐車場基金	7,051,357				7,051,357	7,051,357
合計	2,406,453,110	49,035,684	0	0	2,455,488,794	2,472,251,892

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	97,386,738	7,286,721
個人町民税	19,031,592	1,084,801
法人町民税	1,329,862	94,420
固定資産税	30,029,548	2,672,630
軽自動車税	1,328,900	162,126
都市計画税	4,136,198	368,122
国民健康保険税	40,341,799	2,847,558
後期高齢者医療保険料	1,188,839	57,064
その他の未収金	13,842,918	562,166
分担金及び負担金	1,620,360	116,666
使用料及び手数料	12,222,558	445,500
その他	0	0
小計	111,229,656	7,848,887
合計	111,229,656	7,848,887

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	40,475,381	3,010,634
個人町民税	8,624,471	491,595
法人町民税	150,000	10,650
固定資産税	11,744,910	1,045,297
軽自動車税	1,028,200	125,440
都市計画税	1,617,500	143,958
国民健康保険税	16,490,900	1,154,363
後期高齢者医療保険料	819,400	39,331
その他の未収金	138,807,502	4,244,658
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	138,806,202	4,244,658
その他	1,300	0
小計	179,282,883	7,255,292
合計	179,282,883	7,255,292

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公団等 金融機構	市庁銀行	その他の 金融機関	市県公債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	前年度末残高	当年度末残高									
【通常分】	8,981,500,374	759,988,757	4,757,636,228	1,760,404,592	26,485,500	1,481,614,054	0	0	0	955,360,000	
一般公共事業	969,590,607	85,345,965	728,257,169	—	11,198,453	230,134,985	—	—	—	—	
公営住宅建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
災害復旧	81,862,518	524,920	4,062,518	—	—	77,800,000	—	—	—	—	
教育・福祉施設	1,613,852,838	195,657,887	787,923,852	83,315,819	5,942,000	199,107,167	—	—	—	537,564,000	
一般単独事業	2,246,064,384	156,388,597	—	1,091,706,806	2,245,000	734,316,578	—	—	—	417,796,000	
水道事業	1,144,393,731	63,009,820	1,080,112,397	64,281,334	—	—	—	—	—	—	
下水道事業	1,781,104,272	136,508,974	1,522,840,253	258,264,019	—	—	—	—	—	—	
温泉施設整備事業	336,836,614	52,861,630	—	262,836,614	—	74,000,000	—	—	—	—	
駐車場整備事業	4,500,000	—	—	—	—	4,500,000	—	—	—	—	
その他	803,295,410	69,690,964	634,440,039	—	7,100,047	161,755,324	—	—	—	—	
【特別分】	4,275,433,281	364,380,875	2,979,887,407	1,295,545,874	0	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	4,214,666,552	351,141,096	2,919,120,678	1,295,545,874	—	—	—	—	—	—	
減税補てん債	38,104,729	13,239,779	38,104,729	—	—	—	—	—	—	—	
減収補てん債	22,662,000	—	22,662,000	—	—	—	—	—	—	—	
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	13,256,933,655	1,124,369,632	7,737,523,635	3,055,950,466	26,485,500	1,481,614,054	0	0	0	955,360,000	

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
13,256,933,655	11,726,475,945	755,333,381	556,127,529	52,875,127	49,447,342	49,349,331	67,325,000	6.99

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,256,933,655	1,124,369,632	1,131,101,325	1,158,009,276	1,177,885,126	1,146,572,165	4,391,778,506	1,759,862,522	683,862,421	683,492,682

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤ 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,784,729,000	3,872,000	60,908,000	—	1,727,693,000
損失補償等引当金	627,730,853	1,247,411	138,241,813	—	490,736,451
賞与等引当金	118,903,933	110,249,209	118,903,933	—	110,249,209
合計	2,531,363,786	115,368,620	318,053,746	0	2,328,678,660

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	対象者	1,127,477,521	国民健康保険診療報酬金	
	後期高齢者医療広域連合納付金	長野県後期高齢者医療広域連合	366,263,344	後期高齢者医療	
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	303,254,358	後期高齢者医療保険	
	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者)	長野県国民健康保険団体連合会	298,293,230	国民健康保険	
	諏訪広域連合構成市町村負担金	諏訪広域連合	271,633,792	介護保険	
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯	252,800,000	子育て支援	
	諏訪広域連合消防本部費負担金	諏訪広域連合	221,624,654	消防	
	一般被保険者高額療養給付金(現金給付)	対象者	173,373,645	国民健康保険給付金	
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	非課税世帯	168,400,000	経済支援	
	町土地開発公社損失補填補助金	下諏訪町土地開発公社	138,241,813	公社損失補填	
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	128,922,347	退職手当負担金	
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	112,369,632	諏訪湖周グリーンセンター運営事業費	
	国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金)	長野県国民健康保険団体連合会	110,112,940	国民健康保険	
	施設型給付費等負担金	民間保育所等	46,061,194	民生	
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	41,178,702	環境衛生(し尿・火葬場)	
	観光協会補助金	観光振興局	41,000,000	下諏訪町観光振興局事業費	
	国民健康保険事業費納付金(介護納付金)	長野県国民健康保険団体連合会	35,234,535	国民健康保険	
	その他		652,057,178		
		計		4,488,298,885	
	合計			4,488,298,885	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税等	2,506,924,014	
		地方譲与税	56,326,000	
		税関連交付金等	622,928,000	
		地方交付税	2,286,835,000	
		その他	38,912,121	
		小計	5,511,925,135	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	120,771,000
			都道府県等支出金	16,762,000
			計	137,533,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,187,015,533
			都道府県等支出金	419,532,570
			計	1,606,548,103
小計	1,744,081,103			
合計		7,256,006,238		
特別会計	税収等	国民健康保険税	358,323,400	
		後期高齢者医療保険料	301,877,000	
		その他	7,945,476	
		小計	668,145,876	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			都道府県等支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	68,420,839
			都道府県等支出金	1,333,649,761
			計	1,402,070,600
小計	1,402,070,600			
合計		2,070,216,476		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	9,022,433,915	3,008,618,703	375,841,000	4,720,920,237	917,053,975
有形固定資産等の増加	963,311,192	137,533,000	592,300,000	153,488,945	79,989,247
貸付金・基金等の増加	651,738,676	0	0	651,738,676	0
その他	—	—	—	—	—
合計	10,637,483,783	3,146,151,703	968,141,000	5,526,147,858	997,043,222

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	590,500
要求払預金	943,030,983
出納整理期間中の資金収支額	204,948,031
合計	1,148,569,514

4. 連結会計財務書類

連結財務書類は、全体会計財務書類に加えて、一部事務組合・広域連合や土地開発公社（地方三公社）、地域開発公社（第三セクター等）の財務書類を合算したものです。連結に際しては、全部連結を行っている団体と負担割合等に応じて比例連結を行っている団体があります。この合算に際しても相殺消去等の処理を行っています。

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,309,058	固定負債	17,528,716
有形固定資産	49,970,892	地方債	12,815,988
事業用資産	23,317,512	長期未払金	-
土地	8,391,900	退職手当引当金	1,729,072
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	-
建物	29,175,426	その他	2,983,655
建物減価償却累計額	△ 16,700,659	流動負債	2,143,386
工作物	1,426,614	1年以内償還予定地方債	1,951,823
工作物減価償却累計額	△ 1,007,342	未払金	18,941
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	196
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,888
航空機	-	預り金	11,840
航空機減価償却累計額	-	その他	35,698
その他	14,949	負債合計	19,672,103
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	92,095	固定資産等形成分	53,611,195
インフラ資産	25,919,512	余剰分（不足分）	△ 17,578,108
土地	13,016,458	他団体出資等分	△ 56,311
建物	1,180,592		
建物減価償却累計額	△ 717,167		
工作物	32,184,750		
工作物減価償却累計額	△ 19,849,873		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104,752		
物品	2,907,521		
物品減価償却累計額	△ 2,173,653		
無形固定資産	674,430		
ソフトウェア	29,743		
その他	644,687		
投資その他の資産	1,663,736		
投資及び出資金	56,586		
有価証券	19,113		
出資金	37,200		
その他	273		
長期延滞債権	113,583		
長期貸付金	-		
基金	1,502,563		
減債基金	-		
その他	1,502,563		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,996		
流動資産	3,339,821		
現金預金	1,504,130		
未収金	181,715		
短期貸付金	-		
基金	1,302,137		
財政調整基金	1,198,534		
減債基金	103,603		
棚卸資産	351,887		
その他	7,206		
徴収不能引当金	△ 7,255		
繰延資産	-		
資産合計	55,648,879	純資産合計	35,976,776
		負債及び純資産合計	55,648,879

【貸借対照表の連結範囲別比較表】

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結	構成比	差引		町民一人当たりの額		
	(A)	(B)	(C)		(C) - (A)	(C) - (B)	一般	全体	連結
【資産の部】									
固定資産	39,755,806	50,206,567	52,309,058	94.0%	12,553,252	2,102,491	2,067	2,609	2,718
有形固定資産	38,340,014	47,979,400	49,970,892	89.8%	11,630,878	1,991,492	1,994	2,493	2,597
事業用資産	21,039,248	21,394,465	23,317,512	41.9%	2,278,264	1,923,047	1,093	1,112	1,212
インフラ資産	16,945,290	25,911,143	25,919,512	46.6%	8,974,222	8,369	881	1,347	1,347
無形固定資産	355,476	673,791	733,868	1.3%	378,392	60,077	18	35	38
その他の資産	21,932	672,699	674,430	1.2%	652,498	1,731	1	35	35
投資及び出資	1,393,860	1,554,468	1,663,736	3.0%	269,876	109,268	72	81	86
投資損失引当金	164,335	164,335	56,586	0.1%	△ 107,749	△ 107,749	9	9	3
長期延滞債権	△ 10,000	△ 10,000	0	0.0%	10,000	0	△ 1	△ 1	0
長期貸付金	57,645	111,230	113,583	0.2%	55,938	2,353	3	6	6
その他の債権	1,186,391	1,296,753	1,502,563	2.7%	316,172	205,810	62	67	78
徴収不能引当金	△ 4,510	△ 7,849	△ 8,996	0.0%	△ 4,486	△ 1,147	0	0	0
流動資産	1,573,177	2,488,574	3,339,821	6.0%	1,766,644	851,247	82	129	174
現金預金	331,775	1,148,570	1,504,130	2.7%	1,172,355	355,560	17	60	78
未収金	23,169	179,283	181,715	0.3%	158,546	2,432	1	9	9
短期貸付金	61,314	0	0	0.0%	△ 61,314	0	3	0	0
基卸資産	1,158,736	1,158,736	1,302,137	2.3%	143,401	143,401	60	60	68
その他の流動資産	3,301	3,301	351,887	0.6%	351,887	348,586	0	0	18
徴収不能引当金	△ 1,817	△ 5,940	△ 7,206	0.0%	△ 7,206	1,266	0	0	0
			△ 7,255	0.0%	△ 5,438	0	0	0	0
資産合計	41,328,982	52,695,141	55,648,879	100.0%	14,319,897	2,953,738	2,148	2,739	2,892
【負債の部】									
固定負債	11,136,891	17,333,888	17,528,716	31.5%	6,391,825	194,828	580	902	911
地方債	9,118,110	12,132,564	12,815,988	23.0%	3,697,878	683,424	474	631	666
職手当引当金	1,474,521	1,727,693	1,729,072	3.1%	254,551	1,379	77	90	90
損失補償等引当金	490,736	490,736	0	0.0%	△ 490,736	△ 490,736	26	26	0
その他	53,524	2,982,895	2,983,655	5.4%	2,930,131	760	3	155	155
流動負債	1,011,815	1,300,460	2,143,386	3.9%	1,131,571	842,926	53	68	111
1年以内償還予定地方債	871,989	1,124,370	1,951,823	3.5%	1,079,834	827,453	45	58	101
未払費用・前受金	18,941	18,941	18,941	0.0%	18,941	0	0	1	1
未償還の他流動負債	94,398	110,249	124,888	0.2%	30,490	14,639	5	6	6
その他流動負債	10,514	11,216	11,840	0.0%	1,326	624	1	1	1
徴収不能引当金	34,913	35,684	35,698	0.1%	785	14	2	2	2
負債合計	12,148,706	18,634,348	19,672,103	35.4%	7,523,397	1,037,755	631	968	1,022
【純資産の部】									
固定資産形成分	40,914,542	51,365,303	53,611,195	96.3%	12,696,653	2,245,892	2,126	2,669	2,786
剰余分(不足分)	△ 11,734,265	△ 17,304,510	△ 17,578,108	△ 33.7%	△ 5,843,843	△ 273,598	△ 610	△ 899	△ 914
他団体等出資等	0	0	△ 56,311	△ 0.1%	△ 56,311	△ 56,311	0	0	△ 3
純資産合計	29,180,277	34,060,793	35,976,776	64.6%	6,796,499	1,915,983	1,516	1,770	1,870
負債・純資産合計	41,328,982	52,695,141	55,648,879	100.0%	14,319,897	2,953,738	2,148	2,739	2,892

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報数値の人口を使用して算出。(R4.3.31現在19,242人)

令和3年度末の連結貸借対照表では、資産総額は556億4,900万円、負債総額は196億7,200万円、純資産総額は348億7,700万円となっています。

資産の部では、全体会計と比較すると29億5,400万円の増となっています。湖北行政事務組合の火葬場・し尿処理施設や湖周行政事務組合のごみ処理施設などが事業用資産に、土地開発公社の所有する土地が取得目的に応じて事業用資産や棚卸資産に計上されています。

負債の部では、全体会計と比較すると10億3,800万円の増となっており、湖周行政事務組合のごみ処理施設建設のために借り入れた地方債などが主な要因となります。

なお、一般会計等及び全体会計において計上されていた土地開発公社に係る損失補償引当金4億9,100万円は、連結した土地開発公社において、該当する借入が流動負債として計上されていることから、「相殺消去」を行っています。

純資産の部では、資産及び負債の影響により、全体会計と比較して19億1,600万円の増となりました。

【参考】過去及び現世代負担比率及び将来世代負担比率

過去及び現世代負担比率		将来世代負担比率	
【算式】純資産(千円)÷総資産(千円)×100		【算式】地方債残高(千円)÷有形固定資産(千円)×100	
【平均値】50%~90%		【平均値】10%~40%	
●R3年度		●R3年度	
一般	29,180,277÷41,328,982=70.6%	一般	9,990,099÷38,340,014=26.1%
全体	34,060,793÷52,695,141=64.6%	全体	13,256,934÷47,979,400=27.6%
連結	35,976,776÷55,648,879=64.6%	連結	14,767,811÷49,970,892=29.6%

(2) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	
経常費用	15,499,119
業務費用	6,041,558
人件費	2,137,510
職員給与費	1,649,506
賞与等引当金繰入額	123,356
退職手当引当金繰入額	3,991
その他	360,656
物件費等	3,585,382
物件費	1,789,184
維持補修費	106,452
減価償却費	1,660,406
その他	29,340
その他の業務費用	318,666
支払利息	87,403
徴収不能引当金繰入額	14,186
その他	217,077
移転費用	9,457,561
補助金等	4,873,275
社会保障給付	4,562,224
その他	22,061
経常収益	1,525,155
使用料及び手数料	1,057,858
その他	467,298
純経常行政コスト	13,973,963
臨時損失	103,024
災害復旧事業費	101,560
資産除売却損	216
損失補償等引当金繰入額	1,247
その他	-
臨時利益	72,816
資産売却益	1,414
その他	71,402
純行政コスト	14,004,171

【行政コスト計算書の連結範囲別比較表】

(単位：千円)

行政コスト項目	一般会計等 (A)	全体 (B)	連結		差引		町民一人 当たりの額 連結
			(C)	構成比	(C) - (A)	(C) - (B)	
経常費用	7,484,026	10,574,506	15,499,119	100.0%	8,015,093	4,924,613	804
業務費用	4,160,925	5,215,410	6,041,558	39.0%	1,880,633	826,148	314
人件費	1,583,846	1,826,357	2,137,510	13.8%	553,664	311,153	111
物件費等	2,518,919	3,253,535	3,585,382	23.1%	1,066,463	331,847	186
その他の業務費用	58,160	135,518	318,666	2.1%	260,506	183,148	17
移転費用	3,323,101	5,359,096	9,457,561	61.0%	6,134,460	4,098,465	490
補助金等	2,184,738	4,488,299	4,873,275	31.4%	2,688,537	384,976	253
社会保障給付	849,348	849,348	4,562,224	29.4%	3,712,876	3,712,876	237
他会計への繰出金	288,210	0	0	0.0%	△ 288,210	0	0
その他	805	21,449	22,061	0.1%	21,256	612	1
経常収益	281,197	1,445,183	1,525,155	100.0%	1,243,958	79,972	79
使用料及び手数料	119,123	1,021,625	1,057,858	69.4%	938,735	36,233	55
その他	162,074	423,558	467,298	30.6%	305,224	43,740	24
純経常行政コスト	7,202,829	9,129,323	13,973,963		6,771,134	4,844,640	725
臨時損失	100,587	102,922	103,024	100.0%	2,437	102	5
災害復旧事業費	99,225	101,560	101,560	98.6%	2,335	0	5
資産除売却損	114	114	216	0.2%	102	102	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	1,247	1,247	1,247	1.2%	0	0	0
その他	0	0	0	0.0%	0	0	0
臨時利益	161,426	209,811	72,816	100.0%	△ 88,610	△ 136,995	4
資産売却益	1,414	1,414	1,414	1.9%	0	0	0
その他	160,012	208,397	71,402	98.1%	△ 88,610	△ 136,995	4
純行政コスト合計	7,141,990	9,022,434	14,004,171		6,862,181	4,981,737	726

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。(R4.3.31現在:19,242人)

令和3年度の連結行政コスト計算書では、全体会計と比較すると、純行政コスト総額で49億8,200万円増の153億5,000万円となっています。この要因としては、諏訪広域連合の所管する介護保険特別会計の給付費などの補助金や長野県後期高齢者医療広域連合による社会保障給付が計上されていることなどにより、移転費用が40億9,800万円の増となっています。また、収益としても、経常収益として介護保険等にかかる収入が計上されていることから8,000万円の増となっています。なお、一般会計等及び全体会計において計上されていた土地開発公社にかかる損失補償等引当金の減少にかかる臨時利益については、連結では「相殺消去」しております。

(3) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	35,731,644	53,713,960	△ 17,930,030	△ 52,286
純行政コスト(△)	△ 14,004,171		△ 14,004,171	-
財源	14,247,810		14,247,810	-
税収等	8,681,803		8,681,803	-
国県等補助金	5,566,006		5,566,006	-
本年度差額	243,639		243,639	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 105,909	105,502	
有形固定資産等の増加		980,784	△ 980,784	
有形固定資産等の減少		△ 1,748,563	1,748,563	
貸付金・基金等の増加		689,090	△ 689,090	
貸付金・基金等の減少		△ 26,813	26,813	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,518	5,518		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,025	-	-	△ 4,025
その他	-	△ 2,781	2,781	
本年度純資産変動額	245,132	△ 102,765	351,922	△ 4,025
本年度末純資産残高	35,976,776	53,611,195	△ 17,578,108	△ 56,311

令和3年度末の連結純資産は359億7,700万円となり、全体・連結純資産を通じて純資産残高が増加していることから、今後の世代の負担は減少していることとなります。

連結においても、全体と同様に純行政コストについては、財源となる税収等や国県等補助金により賄うことができているため本年度差額では2億4,400万円の増、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額では2億4,500万円の増となっております。

なお、比例連結割合の変更により生じた前年度末純資産残高の不整合につきましては、「比例連結割合変更に伴う差額」の項目において調整を行っております。

(4) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,152,446
業務費用支出	4,694,886
人件費支出	2,142,504
物件費等支出	1,943,390
支払利息支出	87,185
その他の支出	521,806
移転費用支出	9,457,561
補助金等支出	4,873,275
社会保障給付支出	4,562,224
その他の支出	22,061
業務収入	15,818,137
税込等収入	8,687,223
国県等補助金収入	5,360,074
使用料及び手数料収入	994,330
その他の収入	776,510
臨時支出	99,225
災害復旧事業費支出	99,225
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,566,465
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,003,982
公共施設等整備費支出	936,236
基金積立金支出	677,044
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	388,127
その他の支出	2,575
投資活動収入	684,098
国県等補助金収入	204,145
基金取崩収入	87,958
貸付金元金回収収入	388,127
資産売却収入	2,627
その他の収入	1,241
投資活動収支	△ 1,319,885
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,035,687
地方債償還支出	1,999,510
その他の支出	36,177
財務活動収入	1,687,435
地方債発行収入	1,687,435
その他の収入	-
財務活動収支	△ 348,252
本年度資金収支額	△ 101,671
前年度末資金残高	1,601,813
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,151
本年度末資金残高	1,492,991
前年度末歳計外現金残高	7,652
本年度歳計外現金増減額	3,487
本年度末歳計外現金残高	11,139
本年度末現金預金残高	1,504,130

【資金収支計算書の連結範囲別比較表】

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結	差引	
	(A)	(B)	(C)	(C) - (A)	(C) - (B)
【業務活動収支】					
業務支出	6,406,064	9,014,953	14,152,446	7,746,382	5,137,493
業務費用支出	3,082,962	3,655,857	4,694,886	1,611,924	1,039,029
人件費支出	1,590,072	1,830,256	2,142,504	552,432	312,248
物件費等支出	1,443,803	1,689,141	1,943,390	499,587	254,249
支払利息支出	40,114	84,439	87,185	47,071	2,746
その他の支出	8,973	52,022	521,806	512,833	469,784
移転費用支出	3,323,101	5,359,096	9,457,561	6,134,460	4,098,465
補助金等支出	2,184,738	4,488,299	4,873,275	2,688,537	384,976
社会保障給付支出	849,348	849,348	4,562,224	3,712,876	3,712,876
他会計への繰出支出	288,210			△ 288,210	0
その他の支出	805	21,449	22,061	21,256	612
業務収入	7,419,540	10,508,524	15,818,137	8,398,597	5,309,613
税収等収入	5,531,795	6,186,342	8,687,223	3,155,428	2,500,881
国県等補助金収入	1,606,548	2,940,527	5,360,074	3,753,526	2,419,547
使用料及び手数料収入	119,123	958,098	994,330	875,207	36,232
その他の収入	162,074	423,558	776,510	614,436	352,952
臨時支出	99,225	99,225	99,225	0	0
災害復旧事業費支出	99,225	99,225	99,225	0	0
その他の支出				0	0
臨時収入				0	0
業務活動収支	914,251	1,394,346	1,566,465	652,214	172,119
【投資活動収支】					
投資活動支出	1,633,831	1,960,473	2,003,982	370,151	43,509
公共施設等整備費支出	600,540	920,668	936,236	335,696	15,568
基金積立金支出	645,225	651,739	677,044	31,819	25,305
投資及び出資金支出				0	0
貸付金支出	388,066	388,066	388,127	61	61
その他の支出			2,575	2,575	2,575
投資活動収入	735,215	674,519	684,098	△ 51,117	9,579
国県等補助金収入	137,533	203,837	204,145	66,612	308
基金取崩収入	79,989	79,989	87,958	7,969	7,969
貸付金元金回収収入	515,066	388,066	388,127	△ 126,939	61
資産売却収入	2,627	2,627	2,627	0	0
その他の収入			1,241	1,241	1,241
投資活動収支	△ 898,616	△ 1,285,953	△ 1,319,885	△ 421,269	△ 33,932
【財務活動収支】					
財務活動支出	819,386	1,067,855	2,035,687	1,216,301	967,832
地方債償還支出	783,263	1,031,732	1,999,510	1,216,247	967,778
その他の支出	36,123	36,123	36,177	54	54
財務活動収入	807,741	968,141	1,687,435	879,694	719,294
地方債発行収入	807,741	968,141	1,687,435	879,694	719,294
その他の収入				0	0
財務活動収支	△ 11,645	△ 99,714	△ 348,252	△ 336,607	△ 248,538
本年度資金収支額	3,990	8,678	△ 101,671	△ 105,661	△ 110,349
前年度末資金残高	317,271	1,129,377	1,601,813	1,284,542	472,436
比例連結割合変更に伴う差額			△ 7,151	△ 7,151	△ 7,151
本年度末資金残高	321,261	1,138,056	1,492,991	1,171,730	354,935
前年度末歳計外現金残高	7,003	7,003	7,652	649	649
本年度歳計外現金増減額	3,511	3,511	3,487	△ 24	△ 24
本年度末歳計外現金残高	10,514	10,514	11,139	625	625
本年度末現金預金残高	331,775	1,148,570	1,504,130	1,172,355	355,560

連結資金収支計算書における令和3年度の資金収支額は1億200万円の赤字となり、連結資金収支計算書の期末資金残高は14億9,300万円となりました。

経常的な行政活動に伴う業務活動収支は全体と比較し1億7,200万円増の15億6,600万円の黒字、町の資産形成に伴う投資活動収支は13億2,000万円の赤字となり、業務活動収支と投資活動収支を合算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、2億4,700万円の黒字となりました。

地方債（借金）の借入れ・償還に伴う財務活動収支は△3億4,800万円の赤字となりました。

主な要因としては、温泉事業会計において新規借入額が償還額を下回ったことから1億3,700万円の減、毎年借換をおこなっている土地開発公社の短期借入金においても新規借入額が償還額を下回ったことから1億3,700万円の減となったことが影響しております。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和59年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

ただし、一部連結対象団体においては、定率法により算定しています。

イ. 無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 連結対象範囲（対象とする会計）

団体（会計名）	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
温泉事業特別会計	特別会計	全部連結	—
交通災害共済事業特別会計	特別会計	全部連結	—
特別養護老人ホーム事業特別会計	特別会計	全部連結	—
諏訪広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※11.12%
諏訪広域公立大学事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.012%
湖北行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※20.93%
湖周行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.08%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.34%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.511%
長野県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.95%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※0.93%
下諏訪町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般社団法人 下諏訪町地域開発公社	第三セクター等	全部連結	—

※諏訪広域連合・湖北行政事務組合・長野県市町村自治振興組合は会計別に別途按分を利用

諏訪広域（八ヶ岳寮、広域消防特別会計：11.23% 介護保険特別会計：10.60%

諏訪地域ふるさと振興基金事業特別会計：12.39%）

湖北組合（湖北衛生センター事業特別会計：13.24% 湖北火葬場事業特別会計：28.61%）

長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業：0.93% 高速ネットワーク回線：0.17%
セキュリティクラウド：1.60% 電子申請・届出サービス：0.61%
校務支援システム：1.33% 子育て支援アプリ運用管理：5.41%
チャットツール運用管理：1.40%）

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられている団体においては、当会計年度に係る出納整理期間（令4年4月1日～令和4年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けている会計と設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位等

本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

(5) 連結附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,845,461,588	213,672,324	33,619,963	41,025,513,949	17,708,001,703	765,828,862	23,317,512,246
土地	8,390,220,102	20,653,318	18,973,381	8,391,900,039	0	0	8,391,900,039
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	29,088,851,140	100,284,366	13,709,582	29,175,425,924	16,700,659,280	734,601,677	12,474,766,644
工作物	1,407,898,470	18,717,697	2,000	1,426,614,167	1,007,342,423	31,227,185	419,271,744
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,498,957	1,449,596	0	14,948,553	0	0	14,948,553
建設仮勘定	20,462,819	72,567,347	935,000	92,095,166	0	0	92,095,166
インフラ資産	45,839,950,358	731,606,334	85,004,855	46,486,551,837	20,567,040,027	714,693,616	25,919,511,810
土地	13,017,037,654	3,471,854	4,051,563	13,016,457,945	0	0	13,016,457,945
建物	1,141,630,217	38,962,000	0	1,180,592,217	717,167,248	38,829,311	463,424,969
工作物	31,583,187,008	626,611,480	25,048,364	32,184,750,124	19,849,872,779	675,864,305	12,334,877,345
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	98,095,479	62,561,000	55,904,928	104,751,551	0	0	104,751,551
物品	2,872,582,916	73,958,032	38,999,708	2,907,521,240	2,173,653,175	123,067,091	733,868,065
合計	89,557,974,862	1,019,236,690	157,624,526	90,419,587,026	40,448,694,905	1,603,589,569	49,970,892,121

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	631,713,195	12,198,566,420	1,732,825,978	2,942,338,428	3,517,277,304	137,863,937	2,156,926,984	23,317,512,246
土地	612,415,111	4,718,192,092	810,094,140	483,837,764	459,831,556	40,539,136	1,266,990,240	8,391,900,039
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	18,646,337	7,100,262,027	917,527,577	2,416,526,687	1,043,873,720	97,324,801	880,605,495	12,474,766,644
工作物	651,747	291,223,901	5,204,261	23,818,658	89,041,928	0	9,331,249	419,271,744
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	14,948,553	0	0	0	14,948,553
建設仮勘定	0	88,888,400	0	3,206,766	0	0	0	92,095,166
インフラ資産	24,765,797,341	31,642,199	5,842,285	644,840	680,246,245	108,554,167	326,784,733	25,919,511,810
土地	12,826,537,092	31,642,199	5,842,285	644,840	115,082,870	2,393,862	34,314,797	13,016,457,945
建物	217,042,002	0	0	0	246,382,967	0	0	463,424,969
工作物	11,617,466,696	0	0	0	318,780,408	106,160,305	292,469,936	12,334,877,345
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	104,751,551	0	0	0	0	0	0	104,751,551
物品	285,280,501	167,496,626	669,265	214,379	75,061,978	94,103,968	111,041,348	733,868,065
合計	25,682,791,037	12,397,705,245	1,739,337,528	2,943,197,647	4,272,585,527	340,522,072	2,594,753,065	49,970,892,121

(単位：千円)

連結財務書類 一部事業組合・広域連合 地方三公社 第三セクター等 総計(単体合算) 連結修正等 相殺消去 純計

(単位：千円)

連結財務書類 一部事業組合・広域連合 地方三公社 第三セクター等 総計(単体合算) 連結修正等 相殺消去 純計

